

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	25,287,440	50.9	23,226,849	82.9	普通税	23,226,849	91.9	164,628
地方譲与税	311,618	0.6	311,618	1.1	法定普通税	23,226,849	91.9	164,628
利子割交付金	85,876	0.2	85,876	0.3	市町村民税	12,641,657	50.0	164,628
配当割交付金	33,481	0.1	33,481	0.1	個人均等割	234,518	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	18,464	0.0	18,464	0.1	所得割	11,009,762	43.5	-
地方消費税交付金	1,337,841	2.7	1,337,841	4.8	法人均等割	454,940	1.8	59,326
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	942,437	3.7	105,302
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,668,666	38.2	-
自動車取得税交付金	98,075	0.2	98,075	0.4	うち純固定資産税	9,430,601	37.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,755	0.3	-
地方特例交付金	296,864	0.6	296,864	1.1	市町村たばこ税	836,771	3.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	168,339	0.3	168,339	0.6	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	128,525	0.3	128,525	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,644,884	5.3	2,432,397	8.7	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,432,397	4.9	2,432,397	8.7	目的税	2,060,591	8.1	-
特別交付税	212,487	0.4	-	-	法定目的税	2,060,591	8.1	-
(一般財源計)	30,114,543	60.6	27,841,465	99.4	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	21,845	0.0	21,845	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	186,541	0.4	-	-	都市計画税	2,060,591	8.1	-
使用料	1,000,563	2.0	89,700	0.3	水利地益税等	-	-	-
手数料	583,030	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	6,196,125	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	25,287,440	100.0	164,628
都道府県支出金	2,113,994	4.3	-	-				
財産収入	260,657	0.5	53,908	0.2				
寄附金	130,837	0.3	-	-				
繰入金	848,639	1.7	-	-				
繰越金	916,577	1.8	-	-				
諸収入	2,242,007	4.5	1,500	0.0				
地方債	5,088,319	10.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,831,119	5.7	-	-				
歳入合計	49,703,677	100.0	28,008,418	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	現・計 年	合計	市町村民税	合計	市町村民税
		98.3	97.8	98.0	97.5
		92.6	90.8	92.6	91.1
		98.8	98.8	94.4	94.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,110,433	実質収支	226,029
下水道	2,300,700	再差引収支	-137,350
上水道	8,380	加入世帯数(世帯)	23,863
工業用水道	-	被保険者数(人)	40,206
交通	-	被保険者	88
国民健康保険	837,501	1人当り	67
その他	1,963,852	保険税(料)収入額	224
		国庫支出金	67
		保険給付費	224

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	393,925	0.8	366	393,925	
総務費	5,296,217	11.2	237,662	4,464,296	
民生費	15,806,116	33.4	750,387	8,300,373	
衛生費	3,609,842	7.6	416,214	2,954,066	
労働費	209,254	0.4	-	31,599	
農林水産業費	175,410	0.4	93,025	83,559	
商工費	896,165	1.9	6,600	288,637	
土木費	7,011,228	14.8	3,188,568	4,685,302	
消防費	1,917,397	4.1	140,189	1,799,115	
教育費	7,044,286	14.9	1,280,386	4,912,292	
災害復旧費	158,694	0.3	-	123,624	
公債費	4,766,218	10.1	-	4,709,791	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	47,284,752	100.0	6,113,397	32,746,579	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,031,948	50.8	17,029,501	16,699,264	54.1
人件費	11,444,788	24.2	10,118,761	9,791,534	31.7
うち職員給	7,987,552	16.9	6,742,292	-	-
扶助費	7,824,051	16.5	2,204,058	2,201,048	7.1
公債費	4,763,109	10.1	4,706,682	4,706,682	15.3
内 元利償還金	4,759,907	10.1	4,703,480	4,703,480	15.3
内 一時借入金利子	3,202	0.0	3,202	3,202	0.0
その他の経費	16,980,713	35.9	13,328,975	11,160,214	36.2
物件費	9,230,662	19.5	7,033,104	6,558,720	21.3
維持補修費	149,576	0.3	121,101	114,130	0.4
補助費等	1,444,774	3.1	1,289,440	914,898	3.0
うち一部事務組合負担金	98,020	0.2	95,813	84,945	0.3
繰出金	5,102,053	10.8	4,820,350	3,572,466	11.6
積立金	421,198	0.9	59,430	-	-
投資・出資金・貸付金	632,450	1.3	5,550	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,272,091	13.3	2,388,103	-	-
うち人件費	182,672	0.4	182,672	-	-
普通建設事業費	6,113,397	12.9	2,264,479	-	-
うち補助	2,408,723	5.1	32,384	-	-
うち単独	3,586,567	7.6	2,224,158	-	-
災害復旧事業費	158,694	0.3	123,624	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	47,284,752	100.0	32,746,579	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県習志野市

人口	160,991人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	20.99km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	49,703,677千円		実質公債費比率	7.9%
歳出総額	47,284,752千円		将来負担比率	63.7%
実質収支	2,257,912千円		市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
標準財政規模	29,729,081千円		(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3
地方債現在高	37,190,706千円			

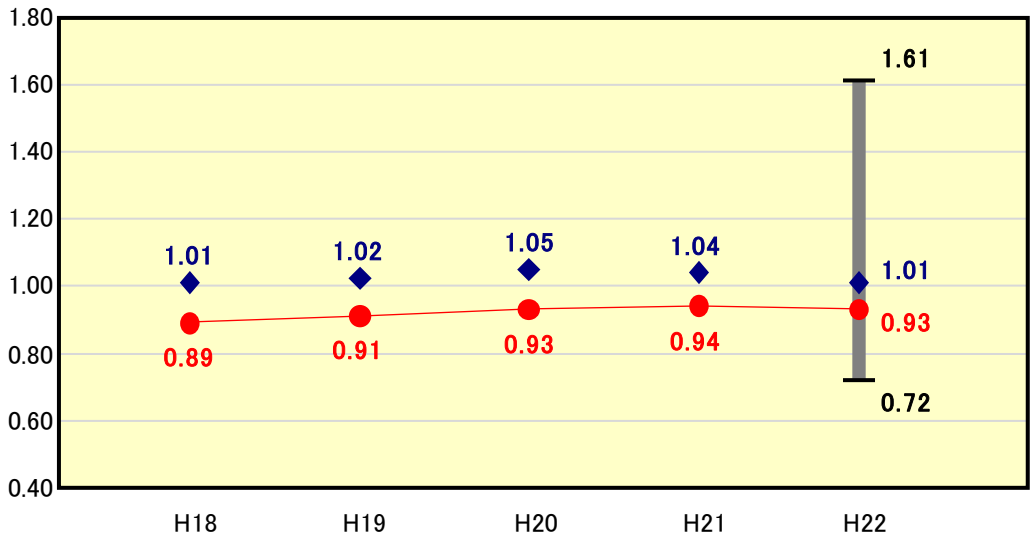
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.93]

類似団体内順位 20/29 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

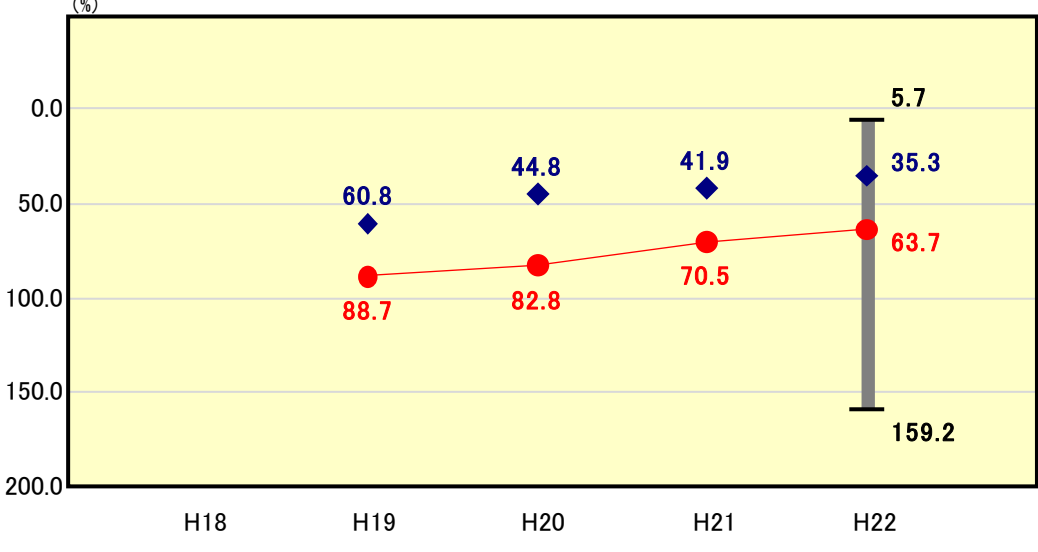


財政力指数の分析欄
 本市の財政力指数は、類似団体平均よりも低い(財政力が弱い)0.93となっています。平成7年度の1.02をピークに高齢者人口の増加や税収の減少により低下し、普通交付税に依存した財政状況となっています。今後は交付税に依存しない自主・自立した財政構造に転換することが望まれます。

将来負担の状況

将来負担比率 [63.7%]

類似団体内順位 21/29 全国平均 79.7 千葉県平均 87.3

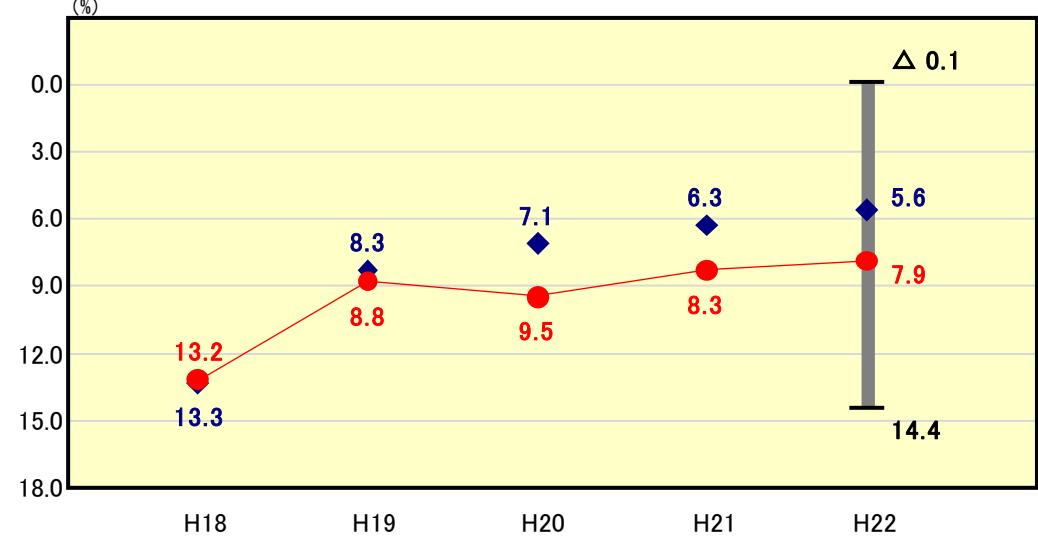


将来負担比率の分析欄
 本市の将来負担比率は、類似団体平均よりも高い63.7%となっています。地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額を減少させてきたことから全体として比率は減少傾向ですが、依然として類似団体平均と比べてこれらの数値が高い水準となっております。今後は債務の減少を積極的に進めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.9%]

類似団体内順位 22/29 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

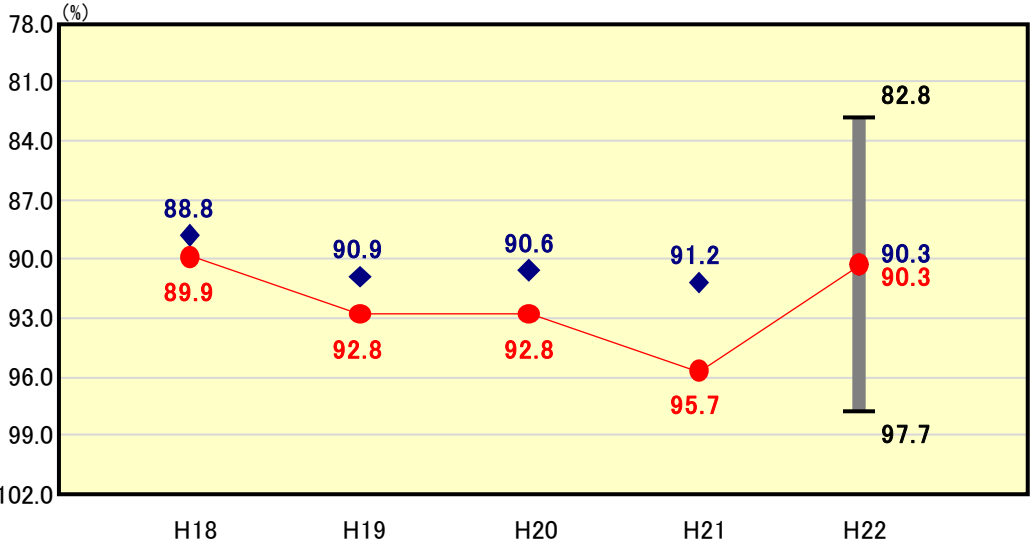


実質公債費比率の分析欄
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも高い7.9%となっています。過去からの起債や債務負担行為の償還が継続的に続くことから、ほぼ横ばいで推移する見込みですが、今後は債務の償還を積極的に進めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.3%]

類似団体内順位 14/29 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

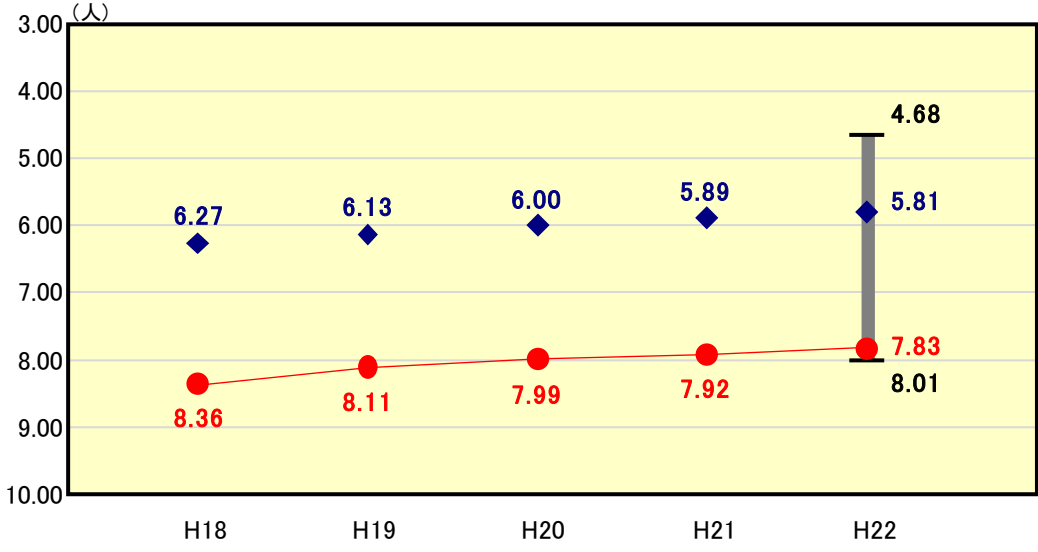


経常収支比率の分析欄
 本市の経常収支比率は、類似団体平均と同じ90.3%となっています。平成8年度に過去最高の97.2%となり、その後人件費の削減等に取り組んできた結果、徐々に改善されてきたところでしたが、上昇に転じています。今後は経営改革プランに基づき、経常経費の削減に努めていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.83人]

類似団体内順位 28/29 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

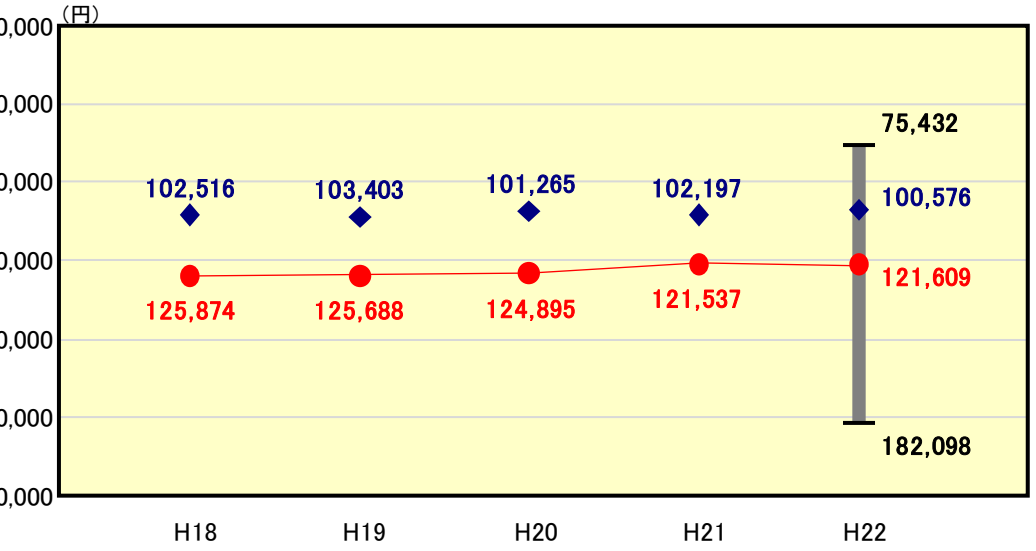


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市の人口千人当たり職員数は、類似団体29団体中28番目の7.83人となっております。これは、本市のまちづくりの基本理念である「文教住宅都市憲章」のもとに整備されてきた保育所、幼稚園、高等学校、ヘルスステーションなどの公共施設に職員を配置していることから、他市に比べて高い数値となっております。今後は第二次定員適正化計画に基づき、職員の削減に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,609円]

類似団体内順位 28/29 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

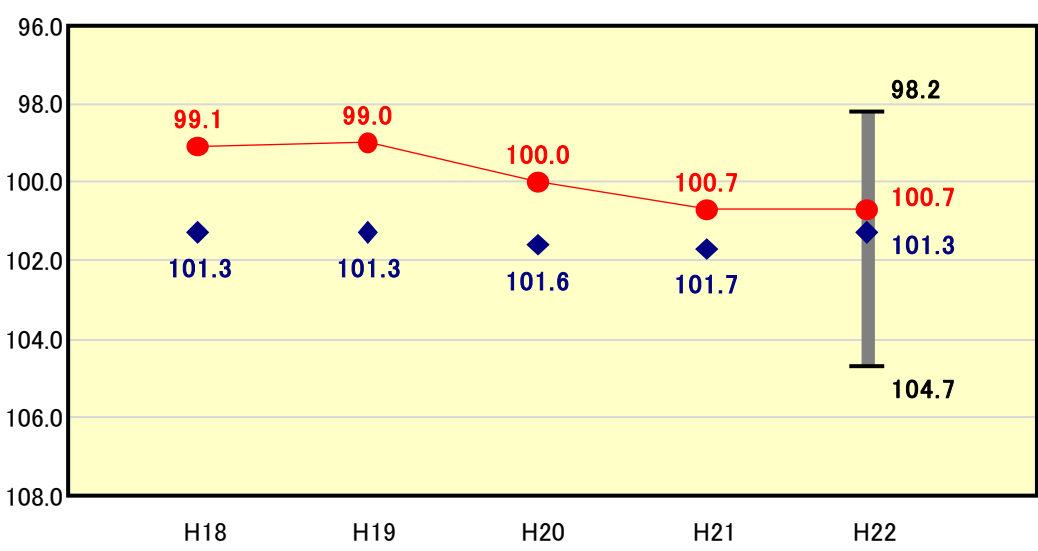


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 本市の人口1人当たり人件費・物件費決算額は、類似団体平均よりも高い121,609円となっています。これは、職員数が類似団体平均よりも多いことが主な要因です。今後は職員数の削減等に取り組み、総人件費の抑制に努めていきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 10/29 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 本市のラスパイレス指数は、類似団体平均よりも低い100.7となっています。近年は多少上昇傾向にありますが、今後は指数が高い水準にある高齢者層が退職し、指数が低い若年層が増えることにより、指数は引き下がるが見込まれます。今後は適正な水準の確保に努めていきます。

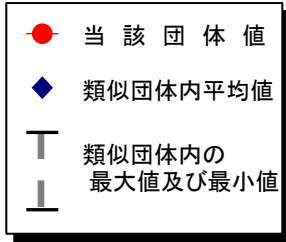
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

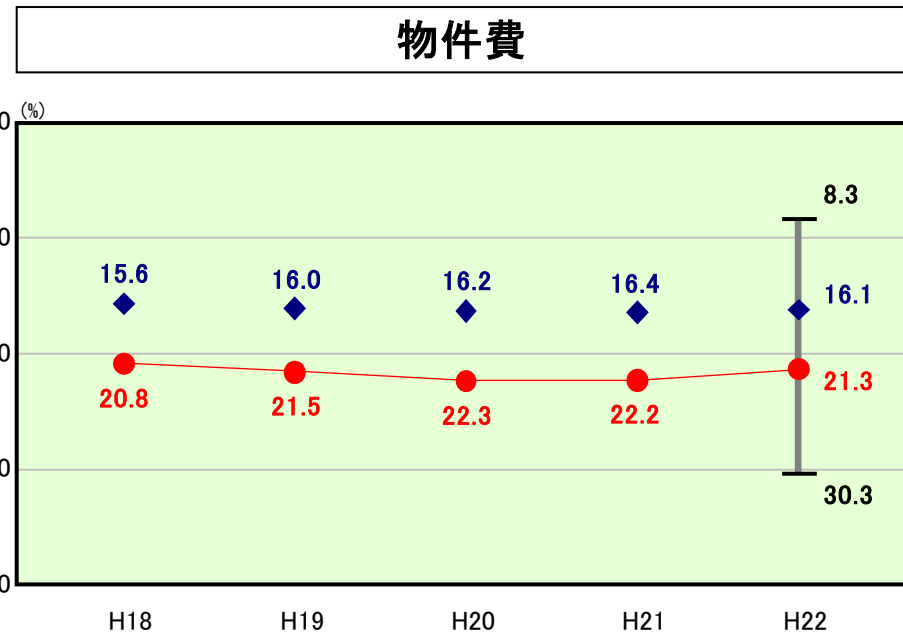
千葉県習志野市

経常収支比率の分析

人口	160,991 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.99 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	49,703,677 千円	実質公債費比率	7.9 %
歳出総額	47,284,752 千円	将来負担比率	63.7 %
実質収支	2,257,912 千円		
標準財政規模	29,729,081 千円	市町村類型	H18 IV-3 H19 IV-3 H20 IV-3
地方債現在高	37,190,706 千円	(年度毎)	H21 IV-3 H22 IV-3



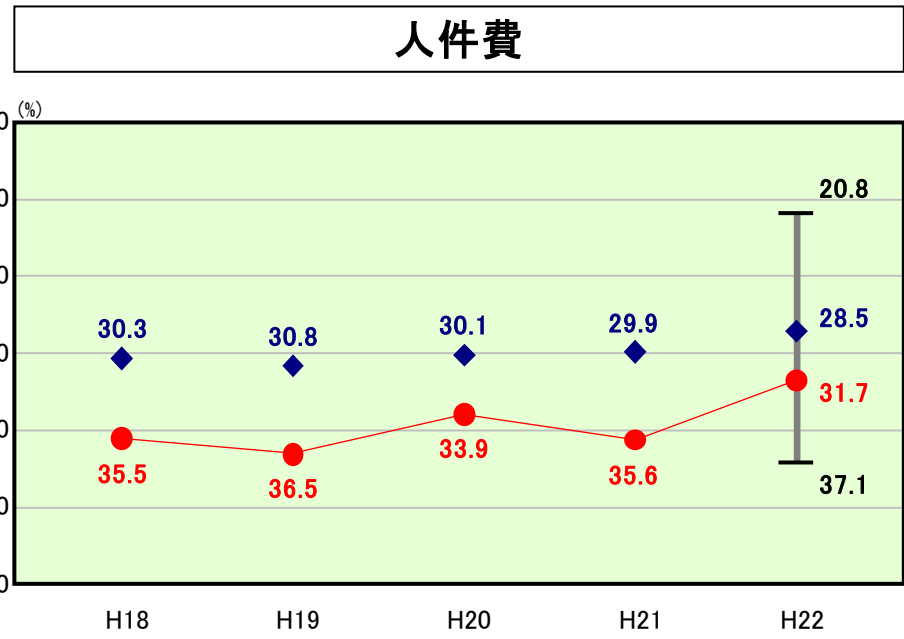
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/29 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

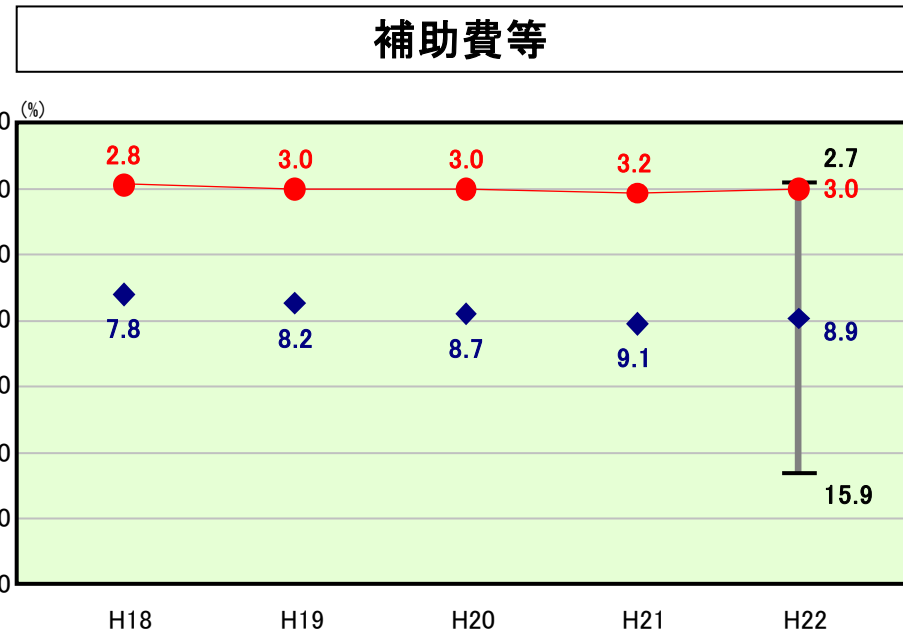
本市の物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い21.3%となっています。これは保育所13所、幼稚園14園、小学校16校、中学校7校、公民館7館、図書館5館などを保有しているため、その維持管理、運営経費が多くかかっていることが主な要因です。今後は施設のあり方を考え、物件費の抑制に努めていきますが、職員数の削減に伴い、委託化やパート化が進められていることから、物件費の増加が見込まれます。



類似団体内順位 24/29 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

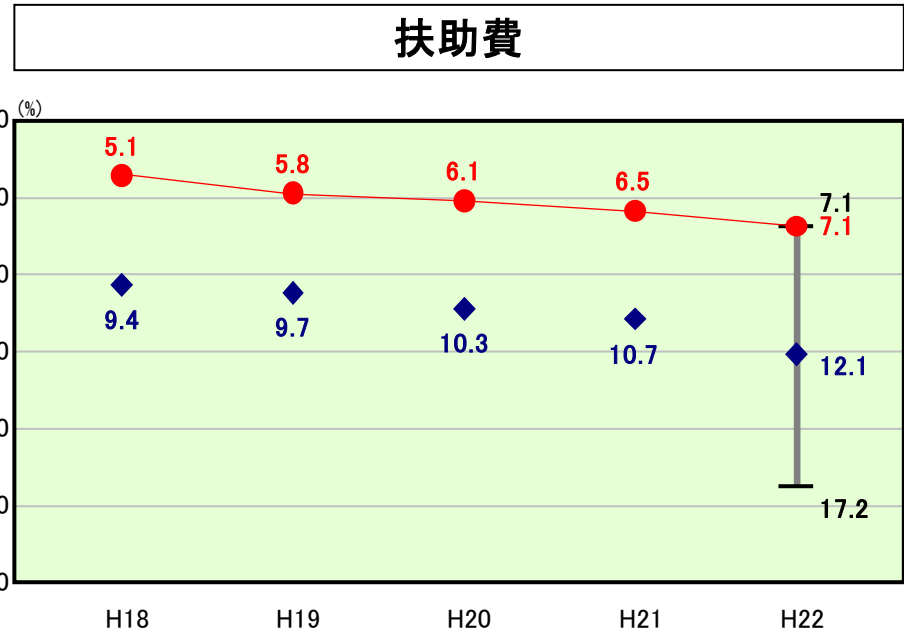
本市の人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりも高い31.7%となっています。また、人件費及び人件費に順ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い75,520円となっています。これは、保育所13所、幼稚園14園、こども園1園、高等学校1校などを直営で運営しているために、職員数が類似団体平均と比較して多いことが主な要因です。今後は民間活力の導入などにより、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 2/29 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

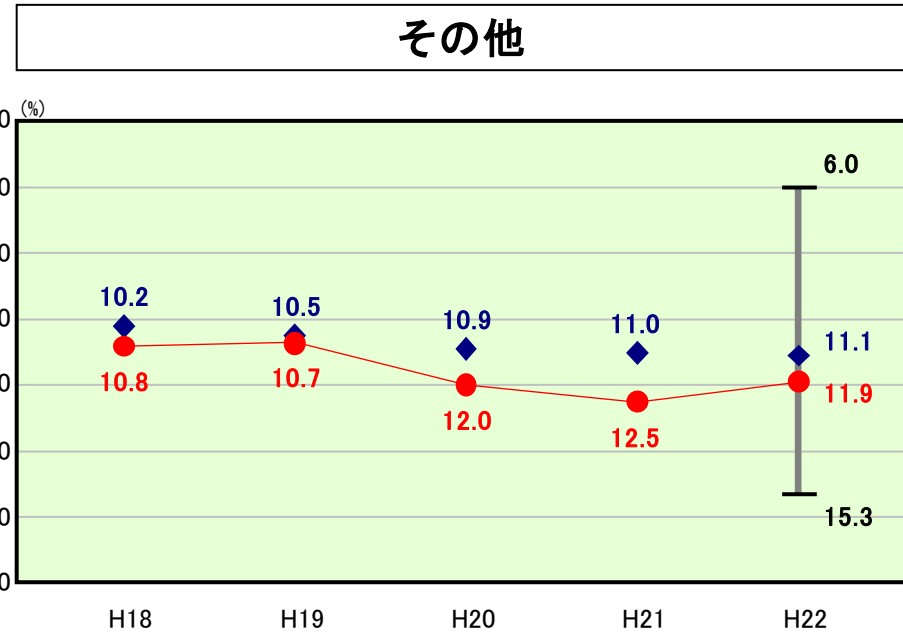
本市の補助費等に係る経常収支比率は、類似団体29団体中2位の3.0%となっています。これは一部事務組合や国、県への負担金が類似団体よりも低いことが主な要因です。



類似団体内順位 1/29 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

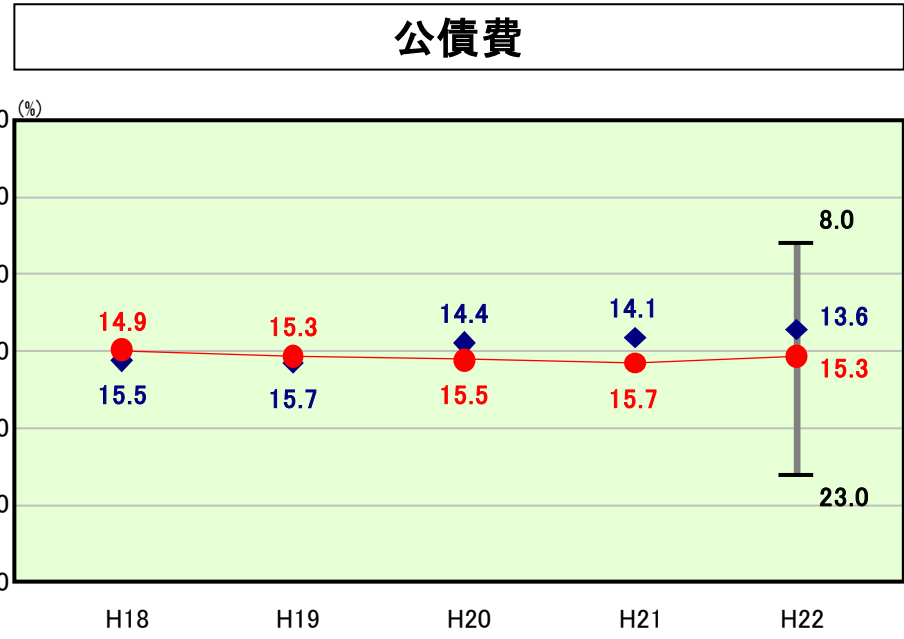
本市の扶助費に係る経常収支比率は、類似団体29団体中1位の7.1%となっています。これは生活保護費が類似団体平均よりも低いことが主な要因です。しかしながら、扶助費総額の大部分を占めている生活保護費は急激な上昇傾向にあることから、資格審査等の適正化など、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていきます。



類似団体内順位 19/29 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

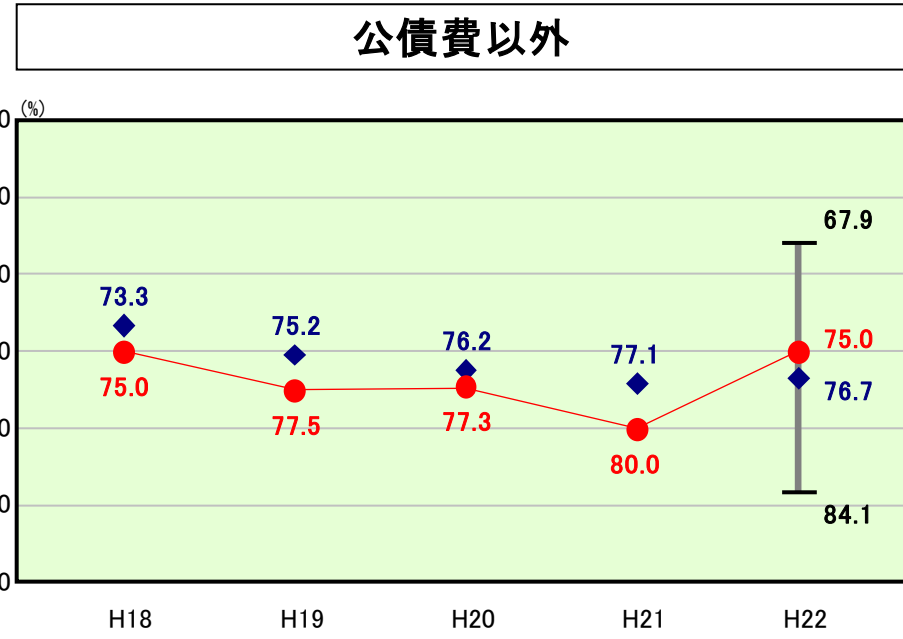
本市のその他に係る経常収支比率は、類似団体平均よりもやや高い11.9%となっています。これは公共下水道事業特別会計への繰出金が類似団体平均よりも多いことが主な要因です。今後は、下水道使用料の見直しを定期的に行い、赤字繰出金の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 22/29 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

本市の公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均よりもやや高い15.3%となっています。これは臨時財政対策債などの償還額が増加したためです。また、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均よりも高い13,285円となっています。これは債務残高削減のため、債務負担行為に基づく債務の償還等に努めているためです。



類似団体内順位 12/29 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

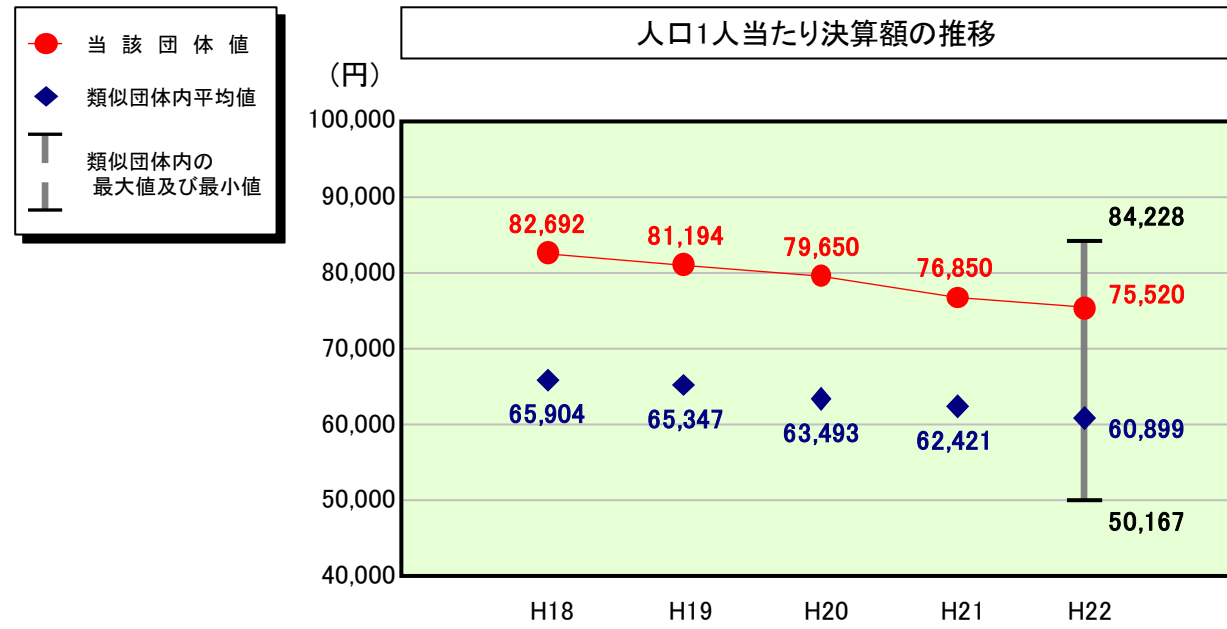
本市の公債費以外にかかる経常収支比率は、類似団体よりも低い75.0%となっています。これは、扶助費や補助費等の経常収支比率が類似団体よりも低く、特に扶助費の経常収支比率の伸びが他の類似団体の伸びに比べて低く抑えられたことによるものです。また前年度対比で5ポイント改善されているのは、人件費の経常収支比率が前年度に比べて3.9ポイント減となったことなどが主な要因です。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県習志野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



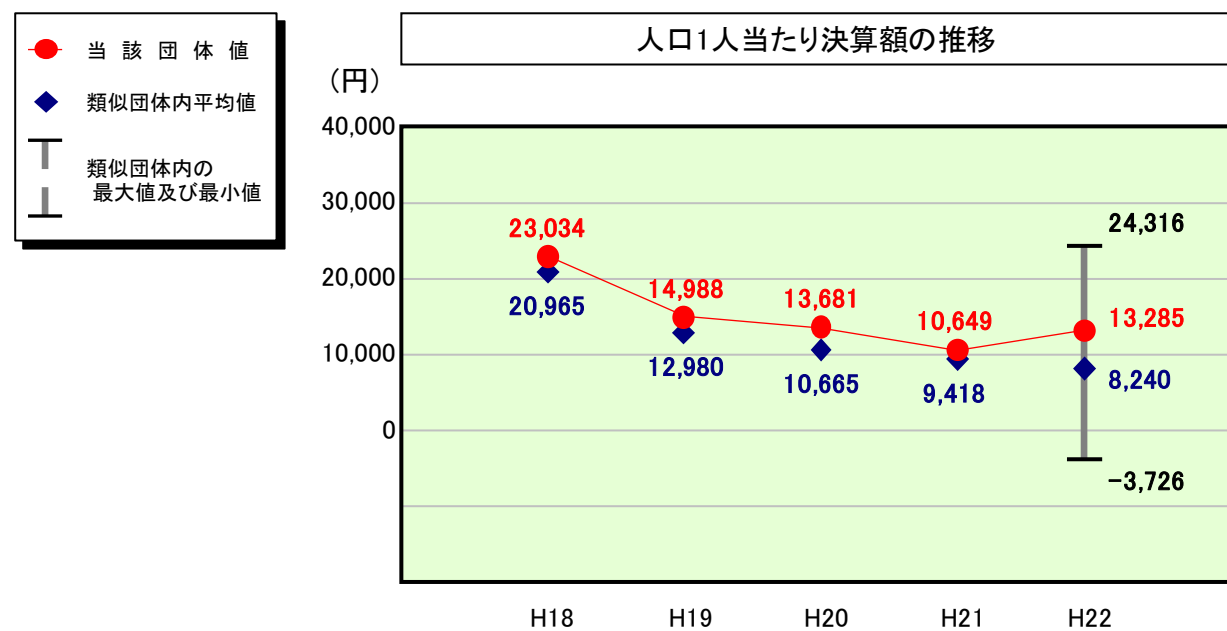
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	11,444,788	71,090	60,102	18.3
賃金(物件費)	1,671,622	10,383	3,185	226.0
一部事務組合負担金(補助費等)	30,358	189	1,037	▲ 81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	747	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	258,278	1,604	2,314	▲ 30.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	182,672	1,135	974	16.5
▲退職金	▲ 1,429,755	▲ 8,881	▲ 7,461	19.0
合計	12,157,963	75,520	60,899	24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.83	5.81	2.02
ラスパイレス指数	100.7	101.3	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

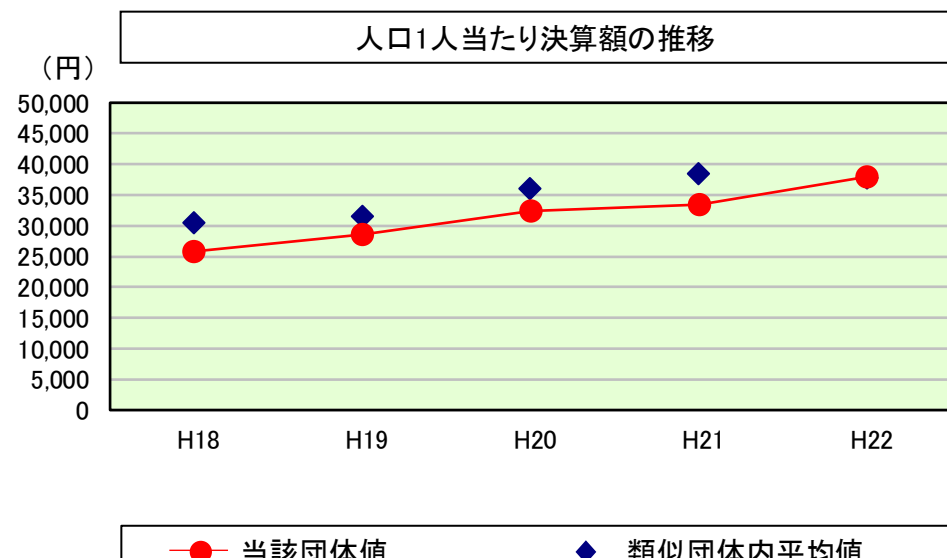


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,549,907	28,262	26,746	5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	34	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	62,000	385	80	381.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,843,479	11,451	6,520	75.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,202	163	1,370	▲ 88.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,035,585	6,433	2,352	173.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 1,281,679	▲ 7,961	▲ 8,765	▲ 9.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,096,788	▲ 25,447	▲ 20,105	26.6
合計	2,138,706	13,285	8,240	61.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

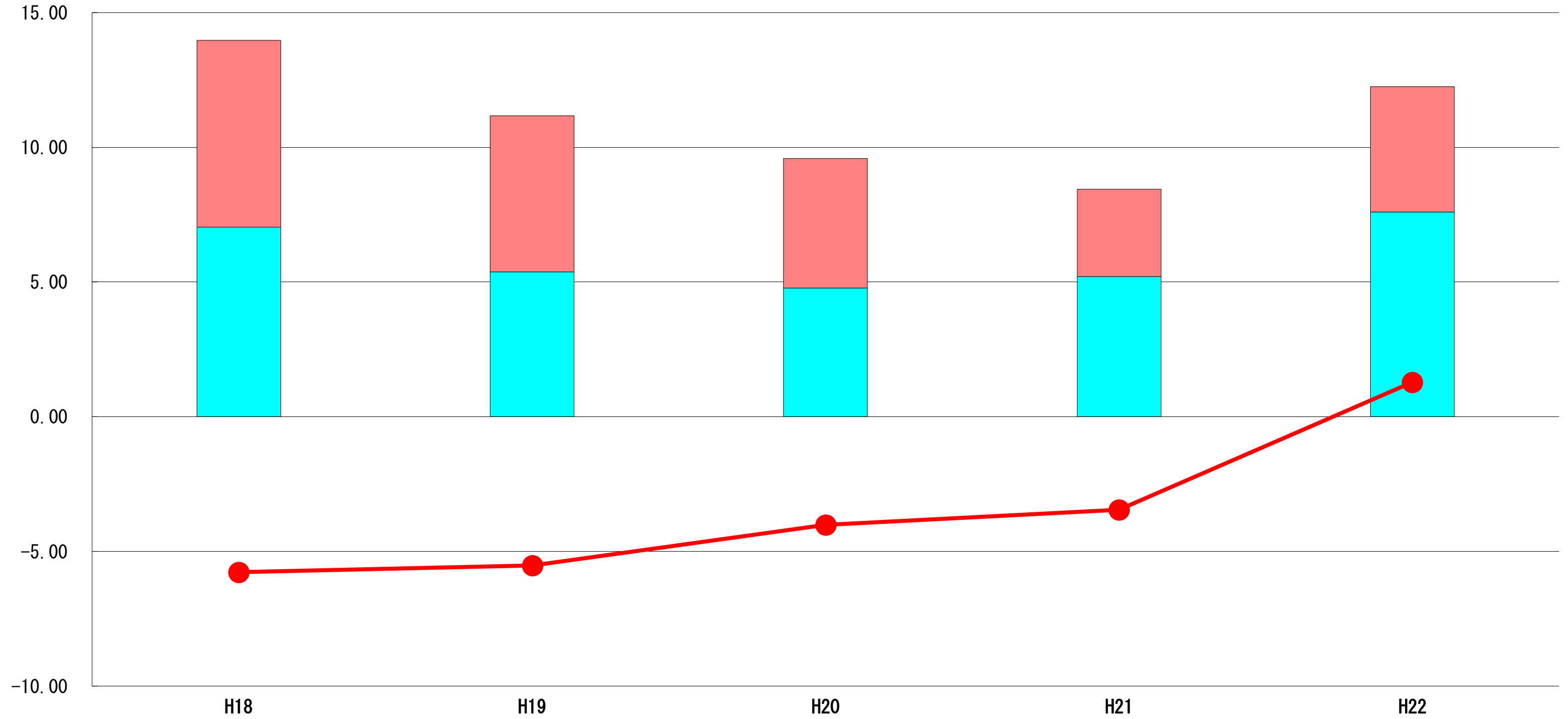
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	4,049,044	25,811	0.1	30,496	▲ 6.8	6.9
うち単独分	3,578,797	22,813	2.4	20,327	▲ 12.1	14.5
H19	4,500,775	28,505	10.4	31,404	3.0	7.4
うち単独分	3,453,777	21,874	▲ 4.1	20,611	1.4	▲ 5.5
H20	5,126,590	32,340	13.5	35,872	14.2	▲ 0.7
うち単独分	3,753,831	23,680	8.3	21,259	3.1	5.2
H21	5,348,234	33,452	3.4	38,349	6.9	▲ 3.5
うち単独分	3,662,739	22,909	▲ 3.3	22,585	6.2	▲ 9.5
H22	6,113,397	37,974	13.5	37,688	▲ 1.7	15.2
うち単独分	3,586,567	22,278	▲ 2.8	22,661	0.3	▲ 3.1
過去5年間平均	5,027,608	31,616	8.2	34,762	3.1	5.1
うち単独分	3,607,142	22,711	0.1	21,489	▲ 0.2	0.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		6.94	5.80	4.81	3.25	4.67
 実質収支額		7.04	5.38	4.78	5.20	7.59
 実質単年度収支		▲ 5.77	▲ 5.53	▲ 4.01	▲ 3.46	1.28

分析欄

22年度決算における一般会計の実質収支額は22億5千8百万円で、実質赤字比率（黒字額の程度を表す比率）は7.59%となっています。前年度に比べ、黒字額が7億4千万円増加したことなどにより、前年度より2.39ポイント改善しています。

財政調整基金については、剰余金処分として8億円を財政調整基金に積み立てたことにより、平成22年度末の財政調整基金残高は、13億8千9百万円となりました。

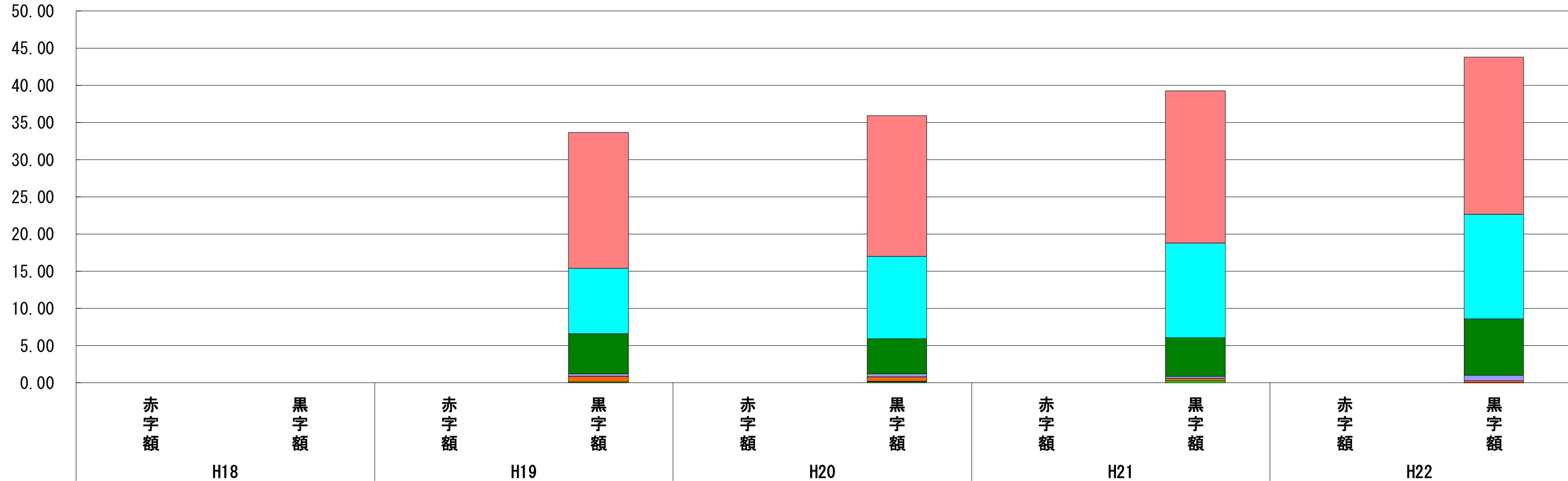
実質単年度収支についても、17年度以来プラスに転じています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県習志野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
ガス事業会計		-	18.24	18.95	20.52	21.14
水道事業会計		-	8.84	11.01	12.68	14.07
一般会計		-	5.38	4.78	5.20	7.59
国民健康保険特別会計		-	0.34	0.39	0.26	0.76
介護保険特別会計		-	0.73	0.60	0.38	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.01
公共下水道事業会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.12	0.14	0.23	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

22年度決算における各会計の実質収支は、いずれも黒字であり、前年度に比べ連結黒字額は15億6千9百万円増加しました。
 この増加の主な要因は、一般会計で剰余額が7億4千1百万円増加したことによるものです。
 連結実質赤字比率(黒字額の程度を表す比率)は43.8%で、前年度に比べ4.53ポイント改善しています。

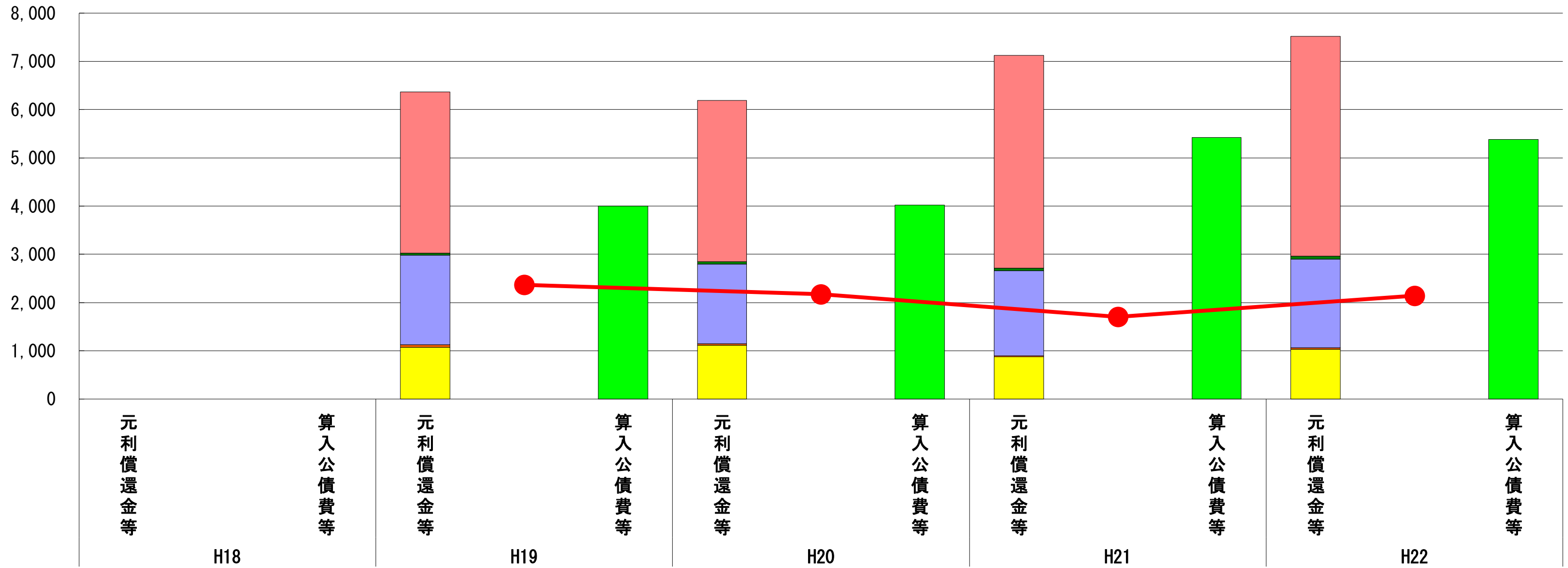
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県習志野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,348	3,345	4,413	4,550	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	40	50	56	62	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,855	1,650	1,757	1,843	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	50	38	28	26	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1,076	1,112	874	1,036	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,002	4,025	5,424	5,378	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,367	2,170	1,704	2,139	

分析欄

22年度決算における実質公債費比率は7.9%で、前年度に比べ0.4ポイントの減少となっています。
この減少の主な要因は、22年度単年度実質公債費比率が、19年度に比べ1.162ポイント減少したことによるもので、元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子が2億2千8百万円減少したためです。

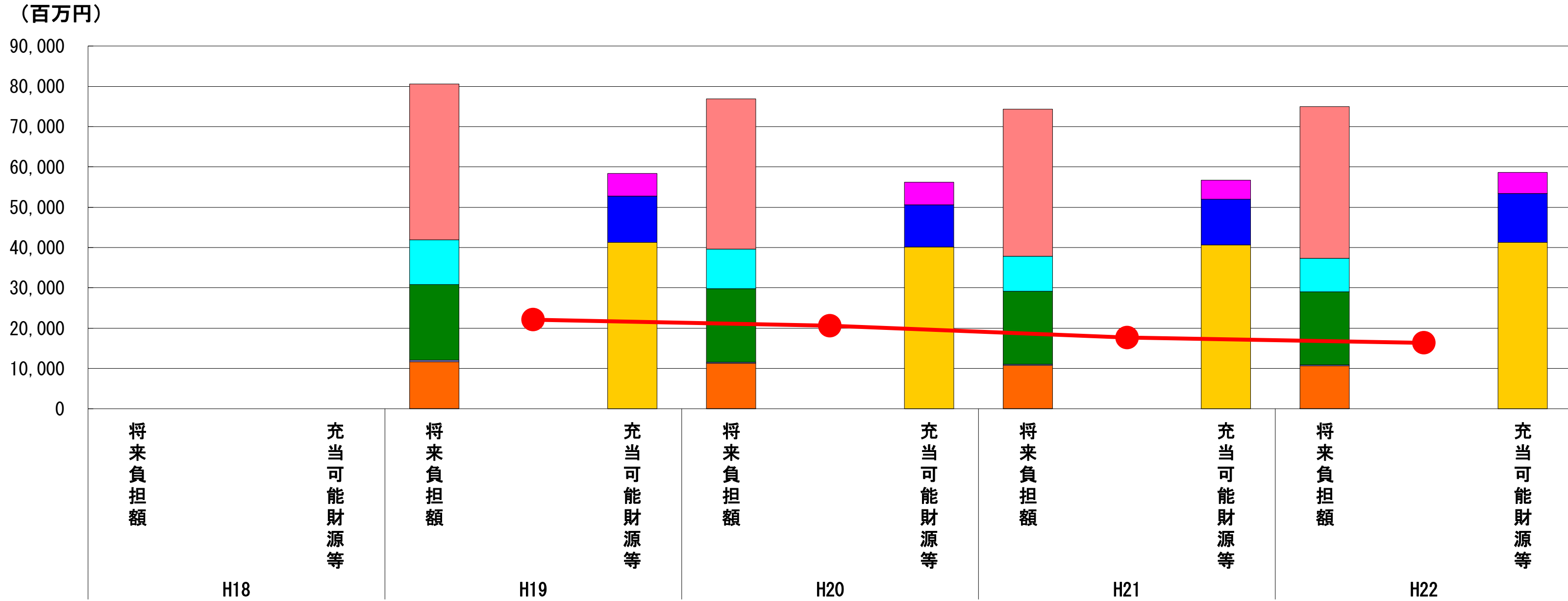
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県習志野市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	38,652	37,240	36,606	37,581
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	11,014	9,814	8,635	8,385
	公営企業債等繰入見込額	-	-	18,862	18,262	18,087	18,081
	組合等負担等見込額	-	-	322	267	239	215
	退職手当負担見込額	-	-	11,624	11,227	10,790	10,567
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	35	37	31	31
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	15	-	-	81
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	5,641	5,675	4,655	5,185
	充当可能特定歳入	-	-	11,529	10,436	11,450	12,178
	基準財政需要額算入見込額	-	-	41,266	40,132	40,604	41,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	22,087	20,605	17,679	16,347

分析欄

22年度決算における将来負担比率は、63.7%で、前年度に比べ6.8ポイント改善しています。

改善した主な要因としては、充当可能財源等が18億8千6百万円増加したことによるもので、その主な内訳としては、充当可能基金が5億3千万円、都市計画税等の充当可能特定歳入が7億2千8百万円、基準財政需要額算入見込額が6億2千8百万円増加しています。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。